

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		12,145		17,429		59,634
経常利益 (百万円)		276		1,532		4,483
四半期(当期)純利益 (百万円)		81		737		2,256
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		110		774		2,124
純資産額 (百万円)		58,723		60,012		59,616
総資産額 (百万円)		66,591		70,296		70,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.01		18.66		56.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				18.56		
自己資本比率 (%)		87.0		84.1		83.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第64期第1四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題に起因する世界経済の下振れリスクや長期化する円高、電力供給リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業収益の持ち直しや復興需要等を背景に設備投資が緩やかながら増加基調となり、また住宅着工や建設投資につきましても底堅く推移いたしました。

このような状況下にあって当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。また、設備投資の持ち直しにより高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移した他、情報通信分野におけるキャビネット案件が寄与した結果、売上高は17,429百万円と前年同四半期比43.5%の増収、営業利益は1,615百万円と同459.3%の増益、経常利益は1,532百万円と同455.1%の増益、四半期純利益は737百万円と同805.7%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、設備投資の持ち直しや復興需要等により全体的に好調に推移し、売上高は6,528百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

(ロ) キャビネット部門につきましては、情報通信分野向けのキャビネット案件の寄与等により、売上高は8,961百万円（同79.1%増）となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、積極的な販売活動を展開したものの、復興需要により大幅増となった昨年からの反動により、売上高は919百万円（同20.9%減）となりました。

(ニ) パーツ・その他部門につきましては、配電盤やキャビネット等の需要増に伴い、売上高は1,020百万円（同7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ274百万円減少し、70,296百万円となりました。この要因は、設備投資や長期貸付の実施により固定資産が702百万円増加したものの、納税資金の支出などにより現金及び預金等の流動資産が977百万円減少したことによるものです。また、負債においても未払法人税等の減少805百万円などにより670百万円減少し、10,284百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当395百万円による減少がある一方、四半期純利益737百万円の計上により、利益剰余金が342百万円増加したため、合計では396百万円増加し、60,012百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しています。これは、主に情報通信分野におけるキャビネット関連製品の大型案件によるものです。

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
配電盤 関連事業	配電盤	5,028	41.4	6,528	37.5
	キャビネット	5,004	41.2	8,961	51.4
	遮断器・開閉器	1,161	9.6	919	5.3
	パーツ・その他	950	7.8	1,020	5.8
合計	12,145	100.0	17,429	100.0	

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災からの復興需要等で回復の兆しがあるものの、製造業の海外シフトが一段と進む傾向もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえ当社としましては、企業体質の強化に向けた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい海外市場ならびに再生可能エネルギー・電気自動車等、新規事業分野へ積極的に関与していくことを考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
3. 海外事業展開の拡大
4. 良質なビジネスモデルの継承・発展
5. 更なる顧客志向企業への変革
6. 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
7. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
8. 製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,471,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,479,900	394,799	
単元未満株式	普通株式 48,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		394,799	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原 2201番地	3,471,600		3,471,600	8.07
計		3,471,600		3,471,600	8.07

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	3,562
受取手形及び売掛金	3 17,390	3 20,591
有価証券	7,810	5,007
商品及び製品	2,896	3,004
仕掛品	2,227	1,881
原材料及び貯蔵品	2,144	2,591
繰延税金資産	937	976
その他	924	890
貸倒引当金	148	137
流動資産合計	39,344	38,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,262	8,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,929	2,856
土地	9,229	9,257
建設仮勘定	794	501
リース資産（純額）	129	131
その他（純額）	536	727
有形固定資産合計	21,881	22,124
無形固定資産		
その他	46	54
無形固定資産合計	46	54
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,331
関係会社長期貸付金	-	747
不動産信託受益権	1,512	1,510
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,777
繰延税金資産	69	69
その他	1,654	1,633
貸倒引当金	12	20
投資その他の資産合計	9,298	9,750
固定資産合計	31,226	31,929
資産合計	70,571	70,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	3,202
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	699
リース債務	34	36
賞与引当金	1,322	709
役員賞与引当金	38	10
移転損失引当金	21	12
繰延税金負債	0	-
その他	3,275	4,625
流動負債合計	9,999	9,395
固定負債		
長期未払金	63	59
リース債務	94	95
資産除去債務	75	75
環境対策引当金	46	46
繰延税金負債	547	482
その他	128	128
固定負債合計	955	888
負債合計	10,954	10,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	48,023	48,365
自己株式	3,105	3,106
株主資本合計	58,483	58,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	465
為替換算調整勘定	356	191
その他の包括利益累計額合計	252	273
新株予約権	180	206
少数株主持分	699	706
純資産合計	59,616	60,012
負債純資産合計	70,571	70,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,145	17,429
売上原価	8,912	12,419
売上総利益	3,232	5,010
販売費及び一般管理費	2,943	3,394
営業利益	288	1,615
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	30	31
不動産信託受益権収入	26	26
その他	25	29
営業外収益合計	110	110
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	67	82
為替差損	43	99
その他	10	9
営業外費用合計	123	193
経常利益	276	1,532
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
関係会社株式売却損	-	13
災害による損失	-	34
特別損失合計	0	51
税金等調整前四半期純利益	292	1,485
法人税、住民税及び事業税	202	770
法人税等調整額	2	37
法人税等合計	199	732
少数株主損益調整前四半期純利益	92	753
少数株主利益	11	15
四半期純利益	81	737

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	143
為替換算調整勘定	42	164
その他の包括利益合計	17	21
四半期包括利益	110	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	758
少数株主に係る四半期包括利益	11	15

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

2 減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは今後予定されている当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は3百万円増加しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	178百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	480百万円	493百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	607百万円	510百万円
のれんの償却額	18	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	6,986	46,998	3,080	57,483
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			445		445
四半期純利益			81		81
連結範囲の変動			388		388
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計			23		23
当第1四半期連結会計期間末残高	6,578	6,986	47,022	3,080	57,507

当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は、連結範囲の変動により388百万円増加し47,022百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円01銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	81	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	81	737
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,528	39,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 羽 田 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。